

日経MJ 2017年 11月20日 付

## デフレ脱却の条件

日本の物価がなかなか上がらない。デフレ脱却を目標として掲げてきた日本政府だが、雇用・株価・企業業績などでは大きな成果が出ているのに、肝心の物価はなかなか上昇していかない。エネルギーと食糧を除いたコアコア消費者物価指数の伸びは、0%に近い状態にとどまっている。GDPギャップは需要超過の状態になってきたし、労働市場が非常にタイトなので、賃金上昇などを通じて早晩物価が上昇していくという楽観論がある一方で、日本の物価や賃金がかなか上がらないことには



伊藤元重の

## エコノウオツチ

構造的な問題が背後にあるという厳しい見方もある。景気が回復基調で企業業績や雇用が改善しても、物価や賃金の上昇のスピードが鈍いというのは、日本だけの現象ではない。欧米も同じだ。先進国全体が直面している共通の構造的な問題がある。ただ、物価の動きをより詳しく見ると、日本と欧米で大きな違いがあることが分かる。物の物価で見ると欧米と日本ではその動きが似通ったものになっているが、サービスの価格についてはその上昇率は欧米に比べて日本の方が低い。サービスの価格は賃金

## サービス価格上昇が鍵

の動きの影響を強く受ける。その賃金の動きについても、サービスの価格と同様、日本だけ上昇のスピードが非常に鈍いのだ。物の世界では、市場の調整が速く、価格競争も激化している。イーコマースの拡大などが価格競争を激化させている面がある。国境を越えて多くの財が貿易されていることも、各国の価格の動きを同じようなものにしていく。

一方の労働の世界では、非常に深刻な構造問題が残っている。日本ではそれが特に顕著である。人手不足で全業種平均の有効求人倍率は1.5を超え、1970年代以来の高さである。ITエンジニアや建設関係

では有効求人倍率が3を超えているような深刻な人手不足である。ところが、オフィス事務などの職種では、有効求人倍率は0.5という低水準である。人手が余っている分野と人手不足の分野が共存する、深刻な労働のミスマッチが起きている。残念ながら、人が足りないからといって、一般事務の人員を建設関係やITに動かすことができるわけではない。労働市場の改革が重要な意味を持っていることがわかるだろう。人材が不足している分野にいかん労働力を誘導するのか、そのためにスキル育成やミスマッチ解消の政策が必要なのである。労働市場の改

革なしに持続的な賃金上昇を実現することは難しい。ところで、ユニクロ、イオン、無印良品などの店で、価格引き下げを行っていることに疑問を持っている人も多いだろう。デフレ脱却と言っているし、人手不足で人件費が上がっているのに、なぜあえて価格引き下げをするのかという疑問だ。ただ、物とサービスの価格の動きの違いを考えれば、おかしなことではないのかもしれない。日本がデフレから脱却するために必要なのは、サービスの価格の上昇であり、その鍵を握っているのが賃金の動きなのである。

(学習院大学国際社会科学部教授)